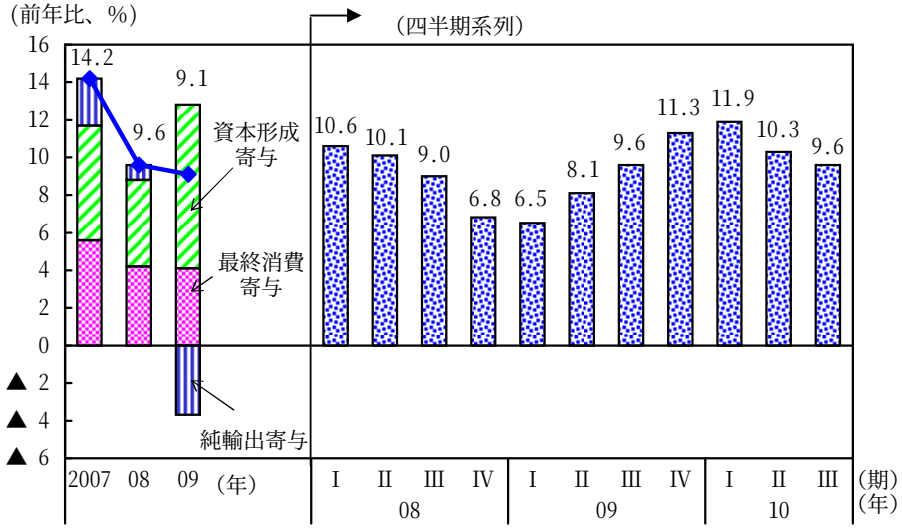
２．アジア地域

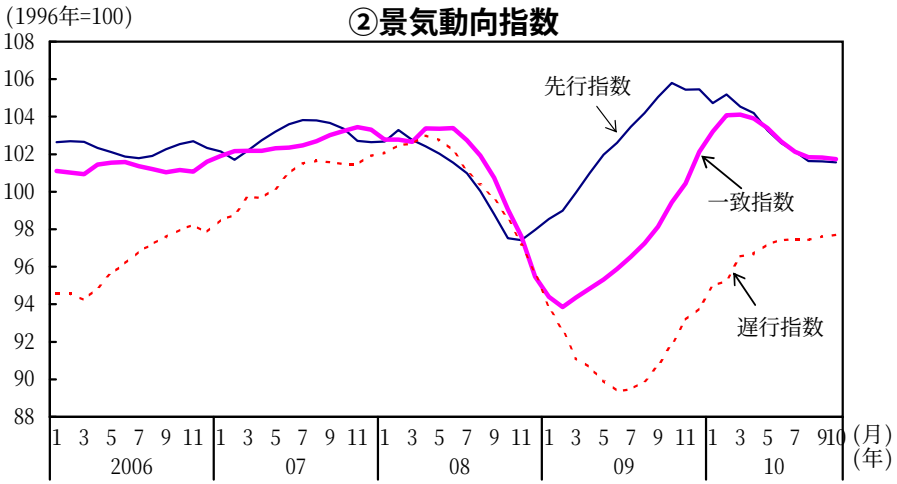
中国：○中国では、景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。
○先行きについては、テンポは緩やかになるものの拡大傾向が続くと見込まれる。
ただし、不動産価格や物価、欧米向け輸出の動向に留意する必要がある。

①実質ＧＤＰ成長率



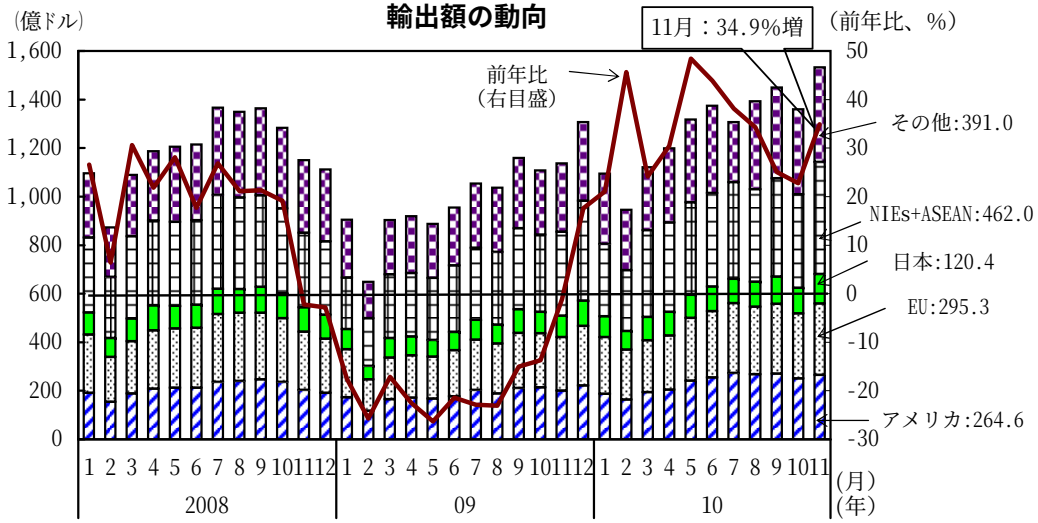
（備考）中国国家統計局より作成。

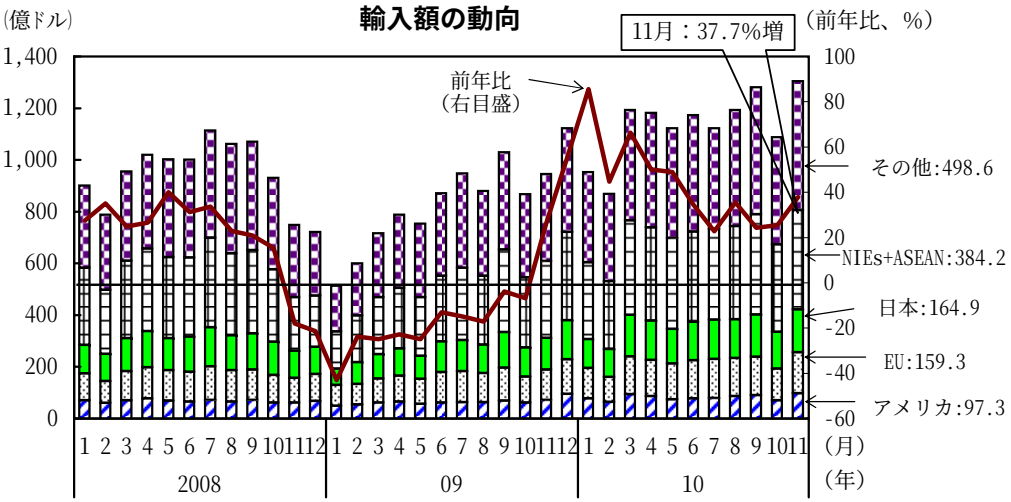
②景気動向指数



（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 一致指数は鉱工業生産等の８指標、先行指数は消費者期待指数等の８指標、遅行指数は個人預金残高等の５指標から構成されている。

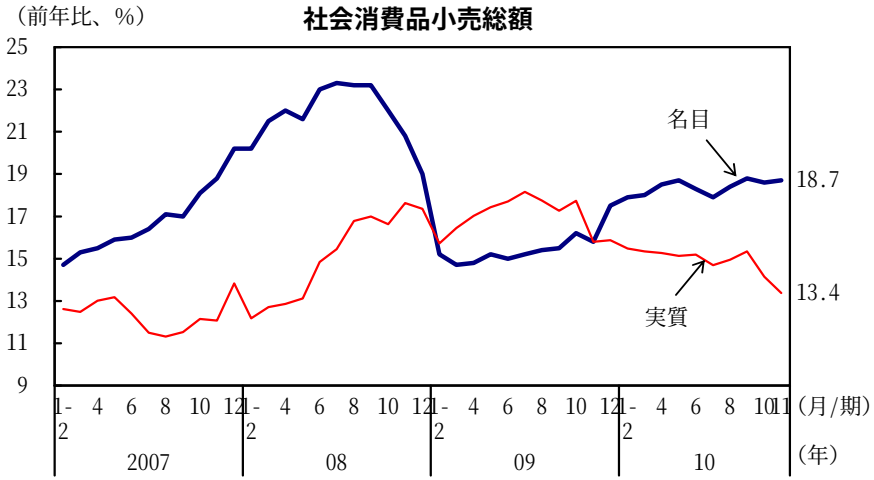
③輸出は増加している



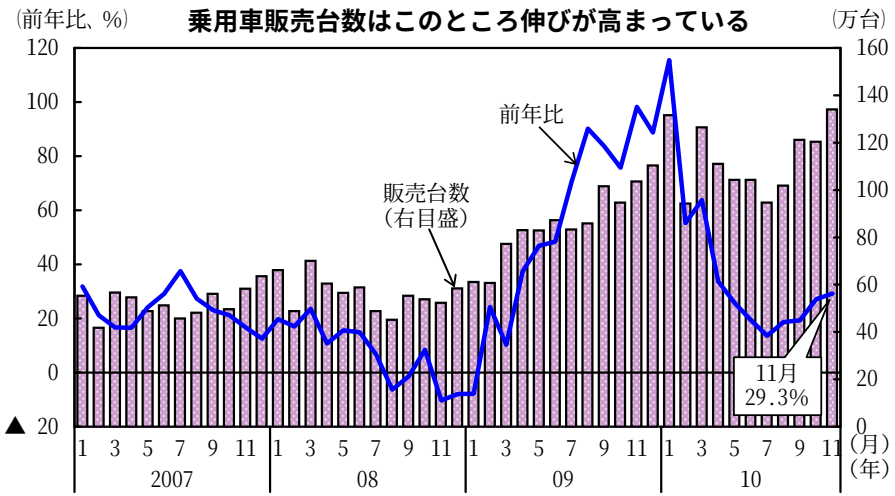


（備考）1. 中国海関総署より作成。
2. グラフは原数値。

④消費は実質ベースでは伸びがやや鈍化している

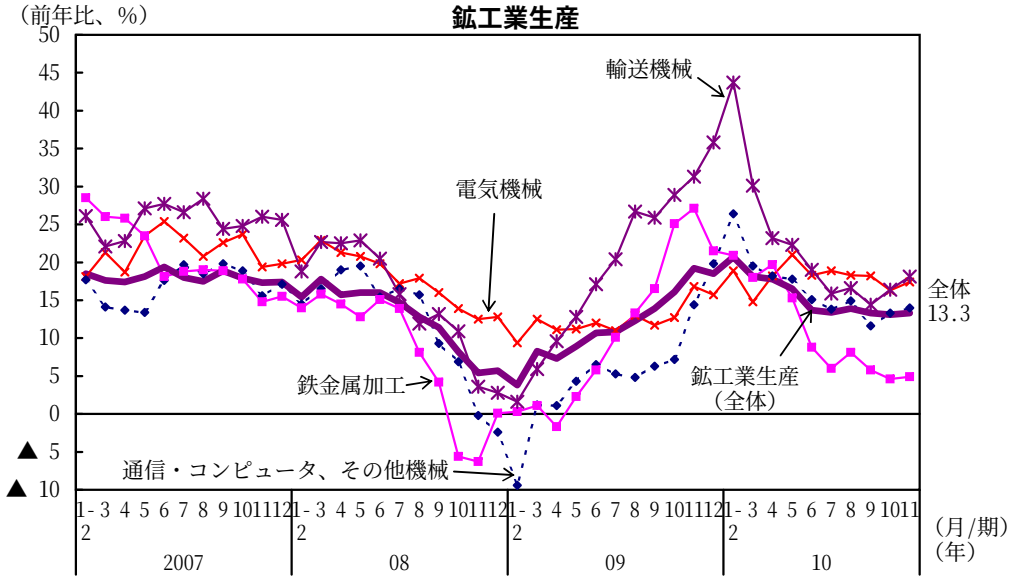


（備考）1.中国国家統計局より作成。
2.実質伸び率は、小売物価指数を用いて試算。
3.中国では、消費刺激策として、排気量1.6ｌ以下の乗用車の車両取得税の減税（通常10%の税率を09年中は５%、10年中は7.5%に引下げ）、農村における家電の普及政策（「家電下郷」）の全国展開（09年２月～）、農村における自動車の普及政策（「汽車下郷」）（09年３月～10年12月）、自動車・家電の買換え促進策（「以旧換新」）（自動車は09年６月～10年12月、家電は09年６月～11年12月）を実施している。さらに、10年６月から小型の低燃費車購入に対する補助金支給を実施している。



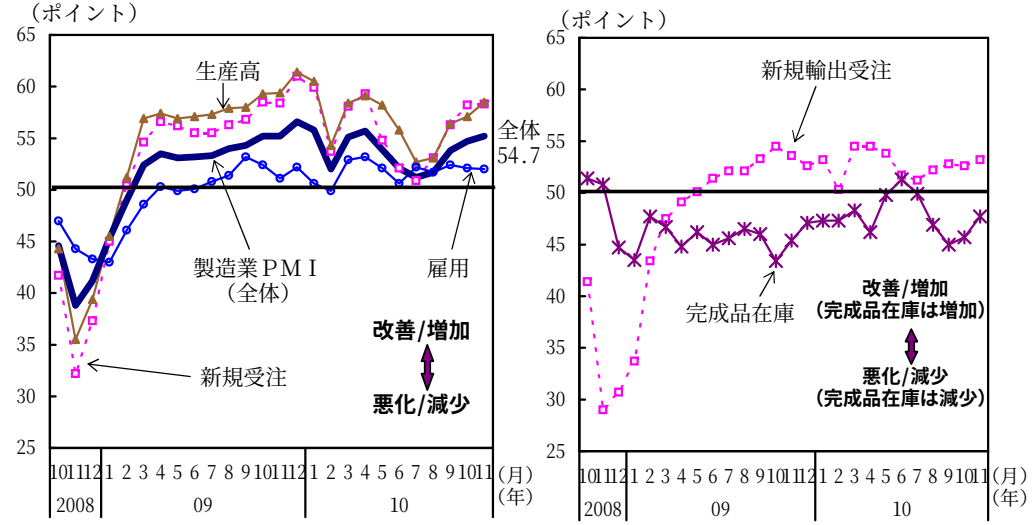
（備考）1. 中国汽車工業協会より作成。
2. 春節(旧正月)は、08年２月６～12日、09年１月25～31日、10年２月13～19日。
3. 2009年の販売台数は約1,033万台。

⑤生産は伸びが横ばいとなっている



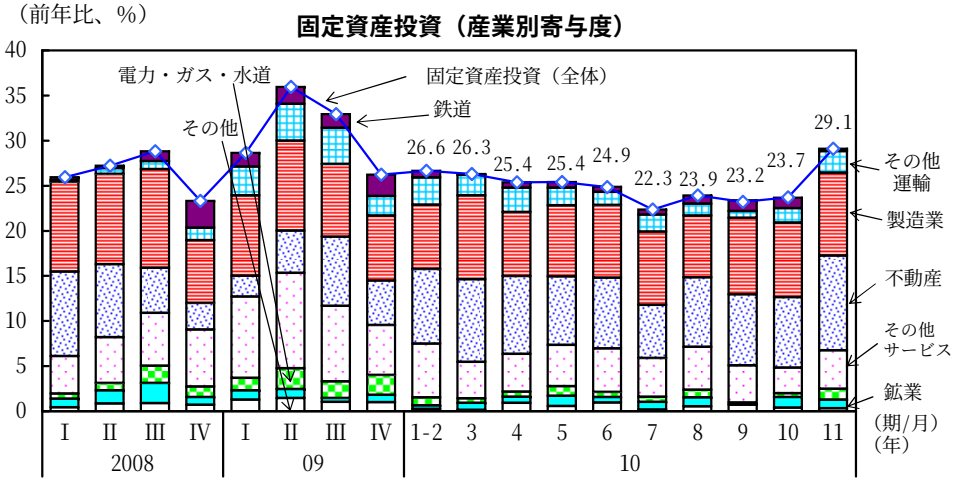
（備考）中国国家統計局より作成。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）は上昇している



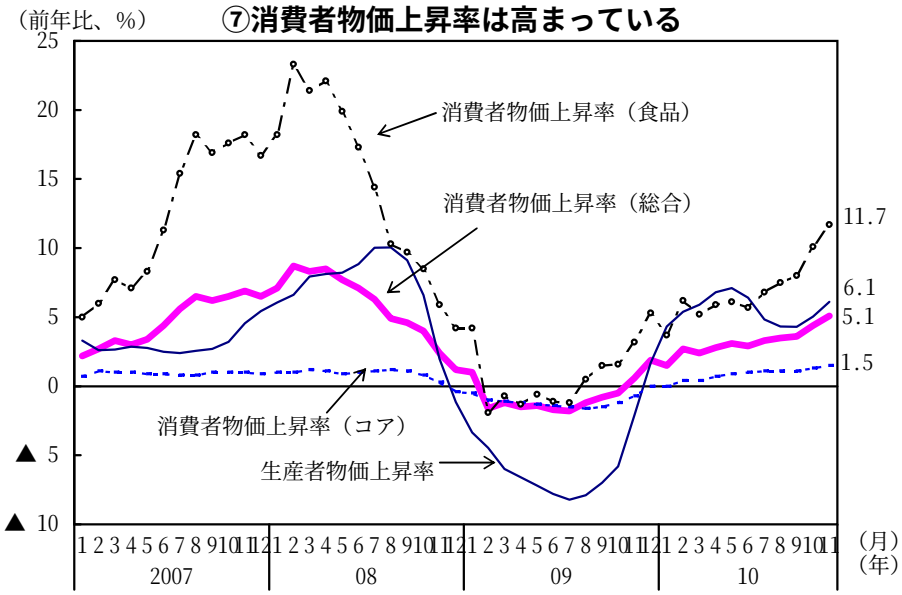
（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 製造業ＰＭＩは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業ＰＭＩ（全体）は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の５つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

⑥固定資産投資は高い伸びが続いている



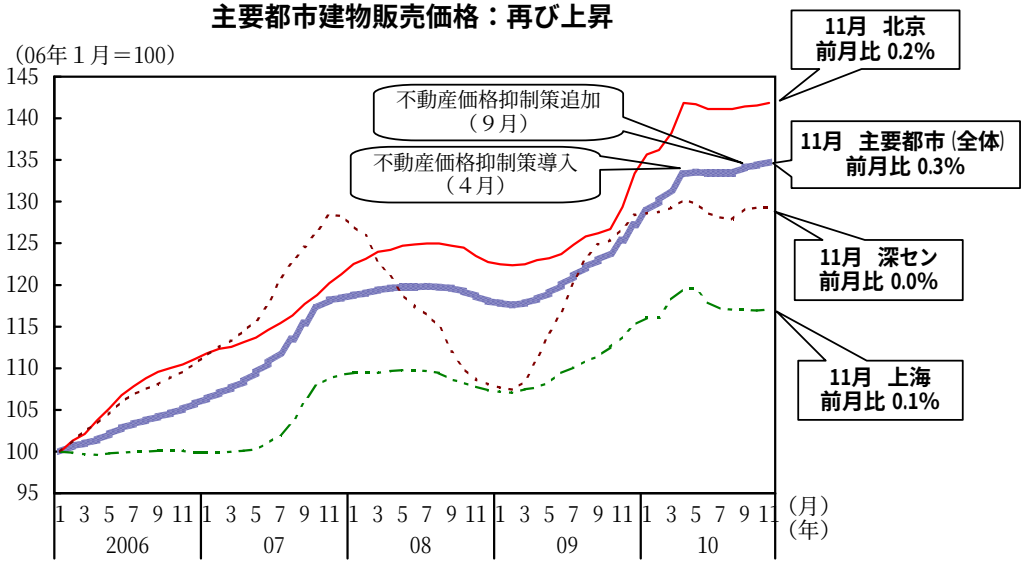
（備考）1. 中国国家統計局「都市部固定資産投資」より作成。
2. 県以上のレベルの政府機関、企業等によって実施される投資プロジェクトで、中国全体における固定資産投資の86%（09年）を占める。
3. 不動産開発投資については、09年11月に土地購入費に関する統計の変更が行われた。

⑦消費者物価上昇率は高まっている



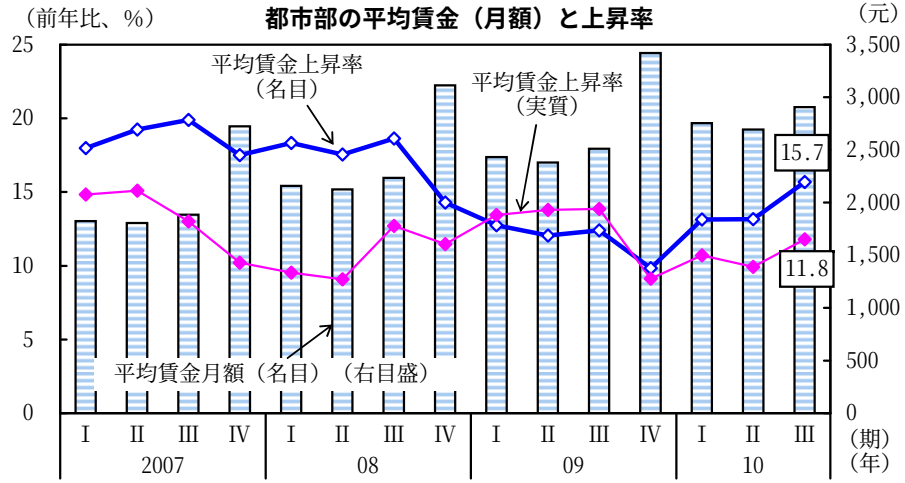
（備考）中国国家統計局より作成。

主要都市建物販売価格：再び上昇



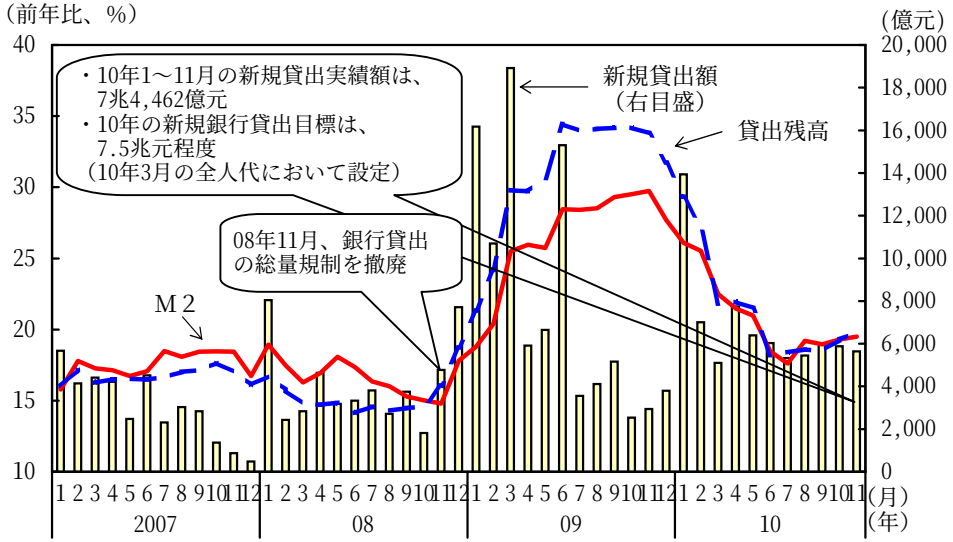
（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 価格水準は06年１月を100として指数化。

⑧賃金の伸びは高まっている



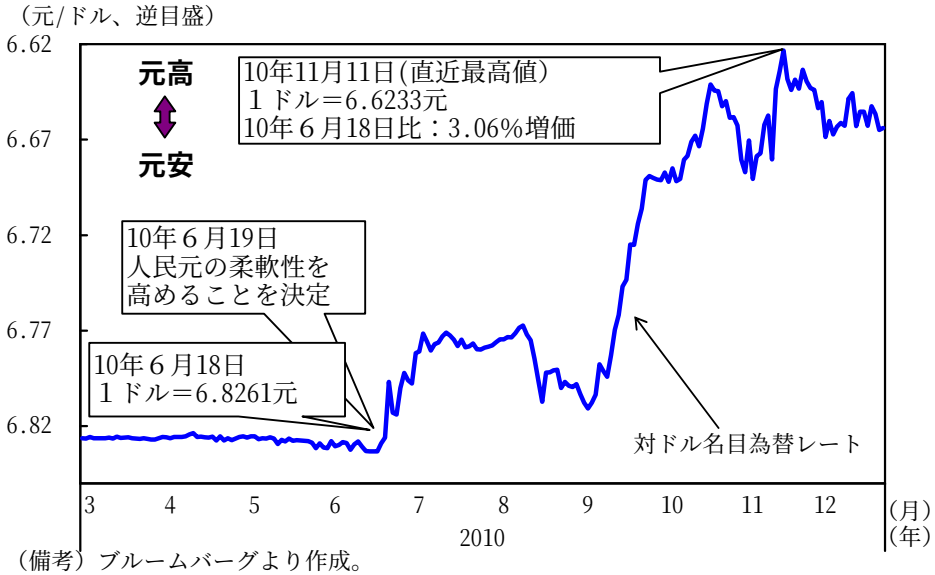
（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 平均賃金は、国有企業、集団所有制企業、株式会社、外資系企業等の都市就業者一人当たりの賃金（郷鎮企業、私営企業、自営業等の就業者は含まれない）。
3. 実質上昇率は、消費者物価指数を用いて試算。

⑨マネーサプライの伸びはやや高まっている



（備考）中国人民銀行より作成。

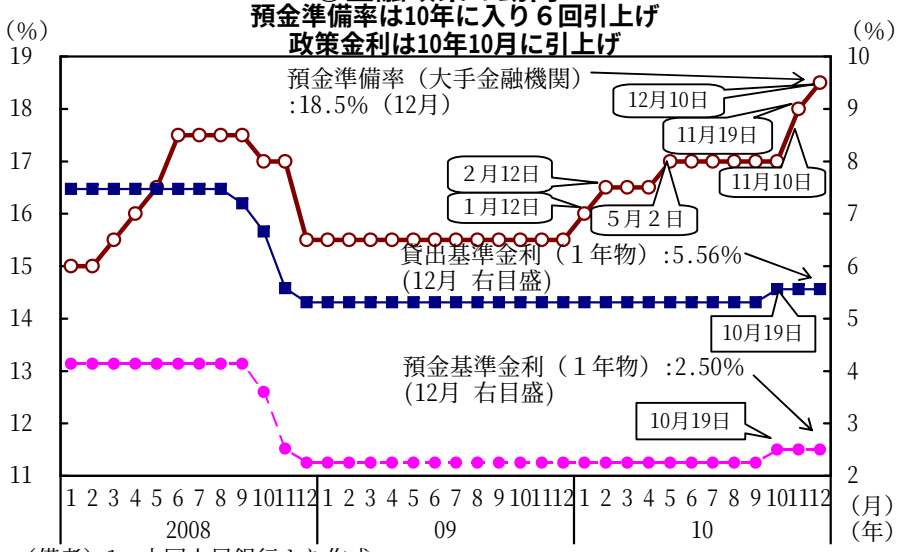
人民元:10年６月19日に柔軟性を高めることを決定



（備考）ブルームバーグより作成。

⑩金融政策の動向

預金準備率は10年に入り６回引上げ
政策金利は10年10月に引上げ



（備考）1. 中国人民銀行より作成。
2. 08年７月以前は大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。
3. 日付は預金準備率及び政策金利の引上げ発表日。

2011年の経済運営の基本方針を決定
（12月10～12日中央経済工作会議）

12月10日～12日、中国共産党と政府は、「中央経済工作会議」を開催し、来年の経済運営の基本方針を決定した。主要なポイントは以下のとおり。

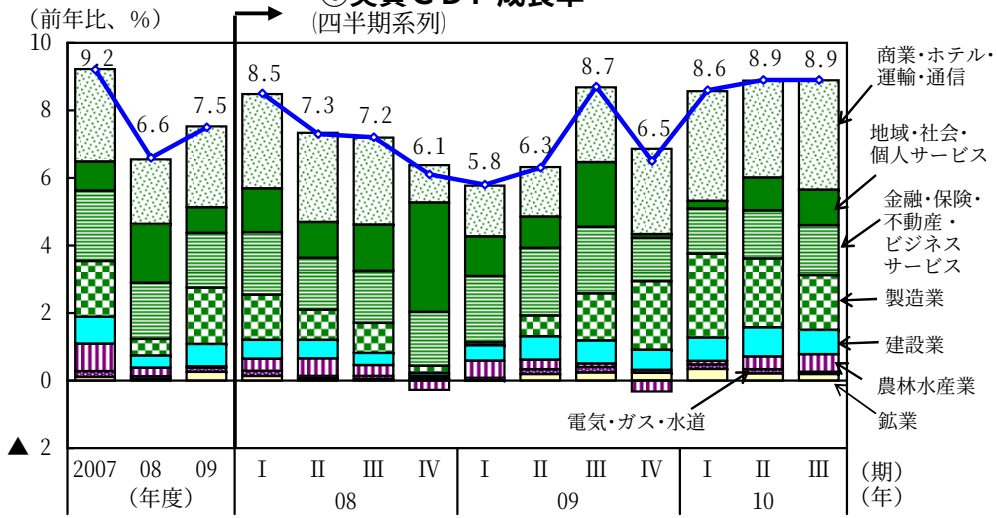
◆経済の平穏かつ比較的速い発展を維持
◆経済発展方式の転換の加速を主軸とする
◆財政政策については「積極的な財政政策」を引き続き実施。金融政策については、今年の「適度に緩和された金融政策」から「穏健な金融政策（中立的金融政策）」に変更

＜来年の経済運営の主要任務＞
（１）マクロコントロールを強化・改善し、経済の安定かつ健全な運営を維持
※物価水準の安定により重点を置くことに言及
※人民元については、従来と同様の表現を維持
（２）現代的な農業の発展を推進し、農産品の効果的な供給を確保
（３）経済構造の戦略的調整を加速し、経済発展の協調性と競争力を強化
（４）基本的公共サービスを改善
（５）改革を更に推し進め、経済発展方式の転換を推進（所得分配の改革案の制定の検討等）
（６）ＷＩＮ・ＷＩＮの開放戦略を堅持（輸入規模の拡大等）

インド：

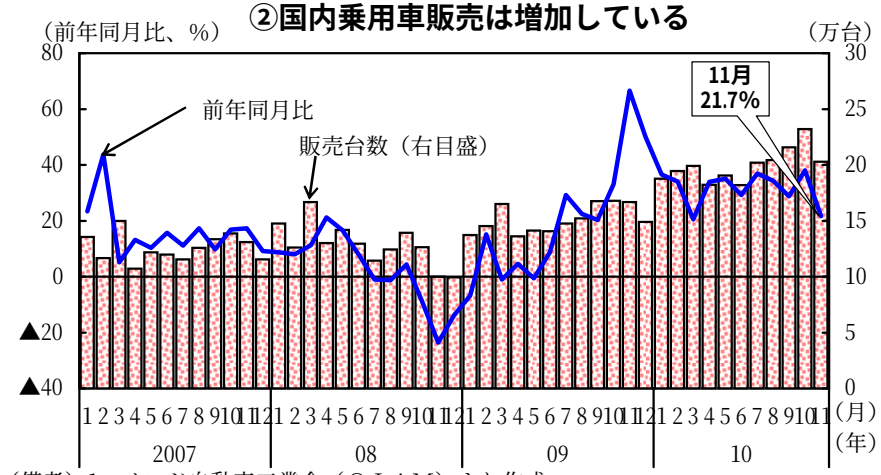
○インドでは、景気は内需を中心に拡大している。
○先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。
ただし、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。

①実質ＧＤＰ成長率



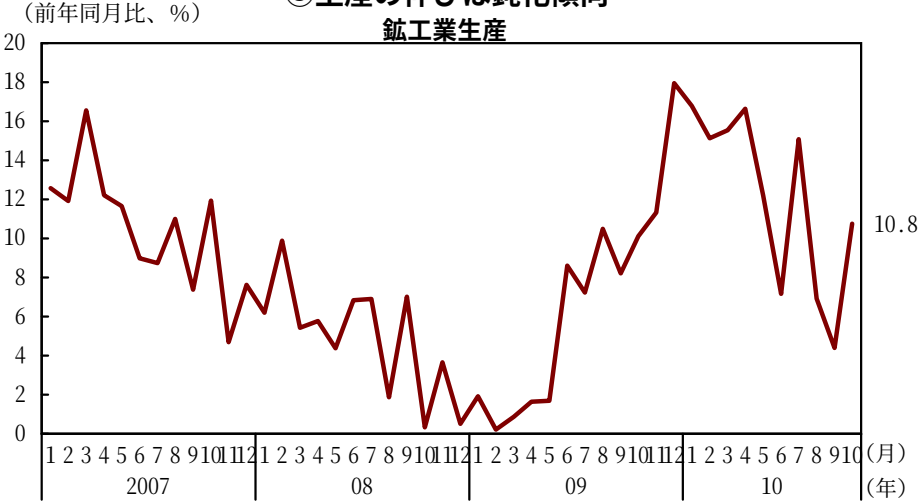
（備考）1. インド中央統計局より作成。
2. 年度は財政年度（４月～翌年３月）による。

②国内乗用車販売は増加している



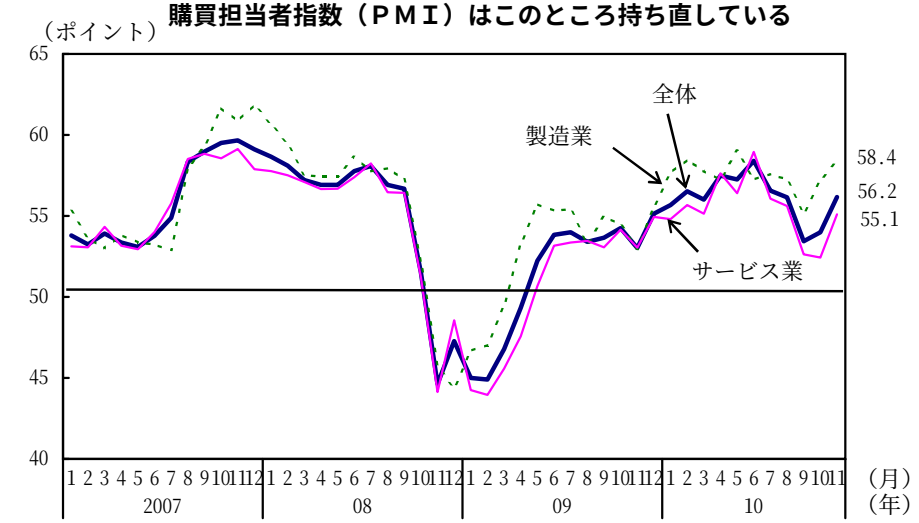
（備考）1. インド自動車工業会（ＳＩＡＭ）より作成。
2. 2009年度販売台数は約195万台。
3. 消費刺激策として、08年から物品税の減税を実施しているが、10年４月から減税幅を縮小。（小型自動車については、通常14%の税率を08年12月から10%、09年２月から８%、10年４月から10%としている。中型・大型自動車については、通常24%の税率を08年12月から20%、10年４月からは22%としている。）

③生産の伸びは鈍化傾向



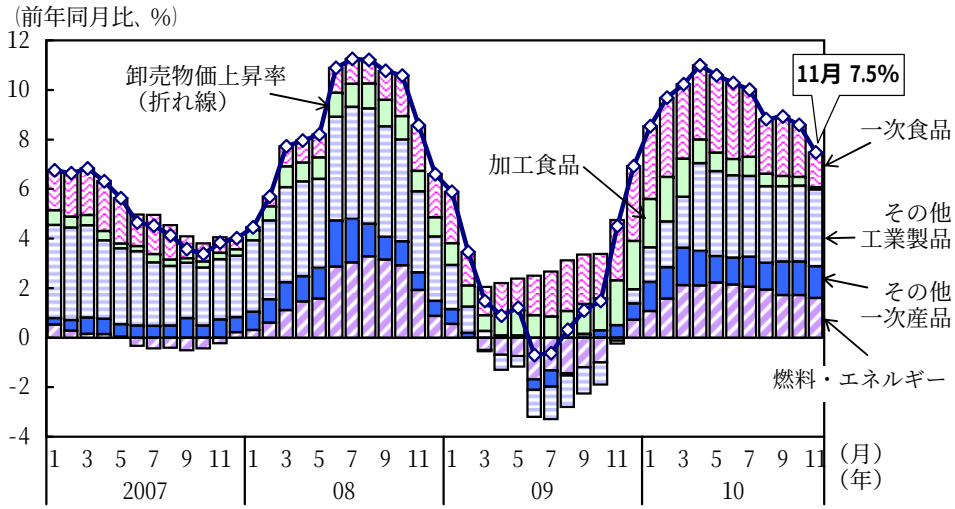
（備考）インド中央統計局より作成。

購買担当者指数（ＰＭＩ）はこのところ持ち直している



（備考）1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。
3. 全体指数は、製造業指数、サービス業指数それぞれをＧＤＰシェアで加重平均して合成したもの。

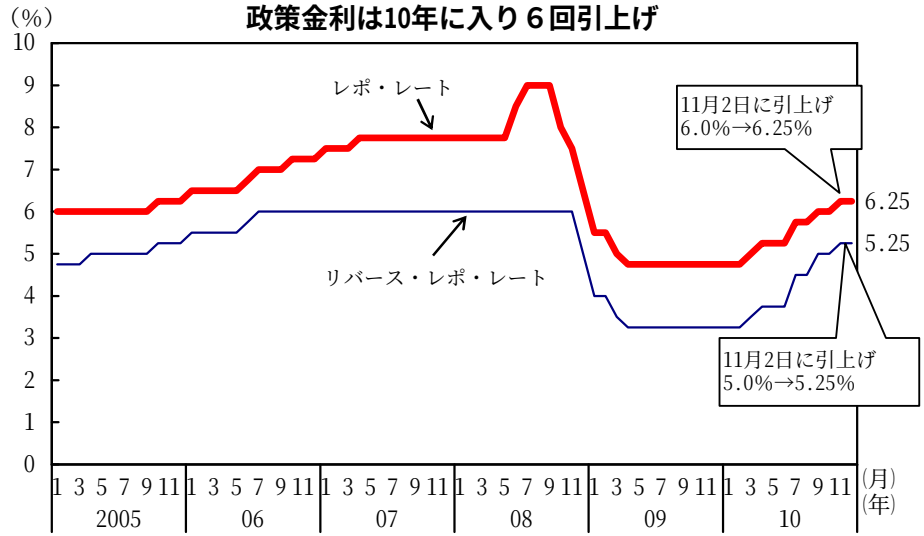
④卸売物価上昇率は高水準ながら低下している



（備考）1. インド商工省より作成。
2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。なお、インド準備銀行（中央銀行）は、当面の目標を4.0～4.5%、中期的な目標を3.0%としている。

⑤金融政策の動向

政策金利は10年に入り６回引上げ



（備考） 1. インド準備銀行より作成。
2. 預金準備率について、10年２月、４月に引上げを実施している。

最近のアジアの資本規制、不動産関連規制の強化等

【資本規制等】

中国	・外貨建て短期債務の規制強化 ・外資系企業の中国株投資の監視強化等（11月９日発表）
韓国	・銀行の為替デリバティブポジションの上限を設定（※銀行のポジション調整は２年間の猶予期間を設定）及び外貨借入れの使途規制強化等（６月13日発表） ・外国法人・非居住者による国債・通貨安定証券への投資に関する課税免除を解除する方針を発表（11月18日発表） ・国内銀行及び外国銀行の国内支店が保有する外貨建ての負債（預金を除く）に対して課税する方針を発表（11年後半より実施予定）（12月19日発表）
台湾	外国人投資家保有資産のうち、公債及び短期金融商品への投資額を30%以内に制限（11月９日発表）
タイ	・国内の個人・法人による外貨預金の上限額緩和等（９月23日発表） ・外国人投資家による国債投資に関する課税免除を解除等（10月12日発表）

【不動産関連規制】

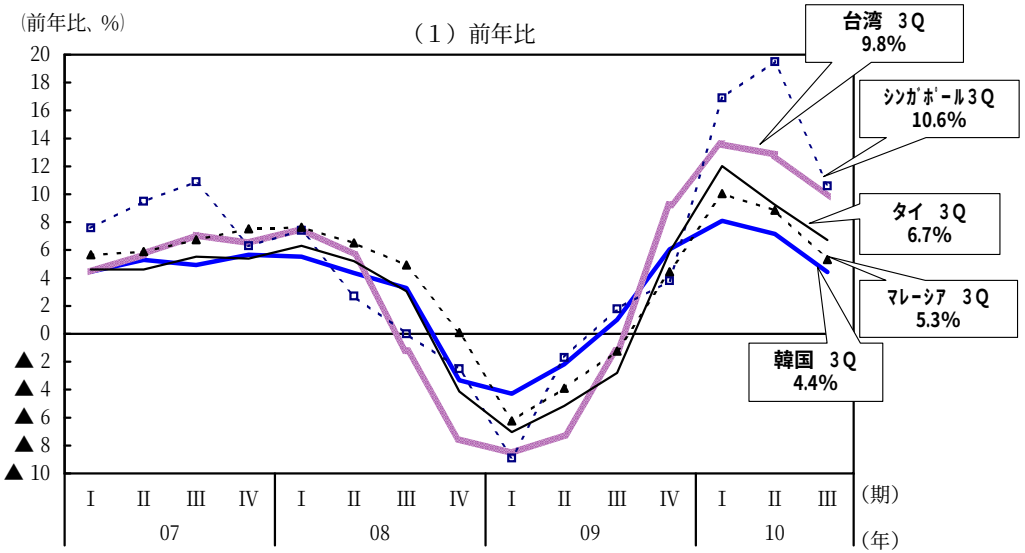
中国	・１軒目の住宅購入時の頭金比率を30%以上に設定等（４月17日発表） ・３軒目以上の住宅購入のための貸付けを一時停止等（９月29日発表） ・外国人の不動産購入を自己住居用かつ１軒のみに制限（11月15日発表）
インド	住宅購入時のローン比率の上限を80%以内に制限等（11月２日発表）
シンガポール	２軒目の住宅購入時のローン比率の上限を80%から70%に引下げ等（８月30日発表）
タイ	銀行の自己資本比率算定にかかる住宅ローンに対するリスクウェイトを強化（11月12日発表）
マレーシア	３軒目の住宅購入時のローン比率の上限を70%以内に制限（11月３日発表）

その他アジア地域：

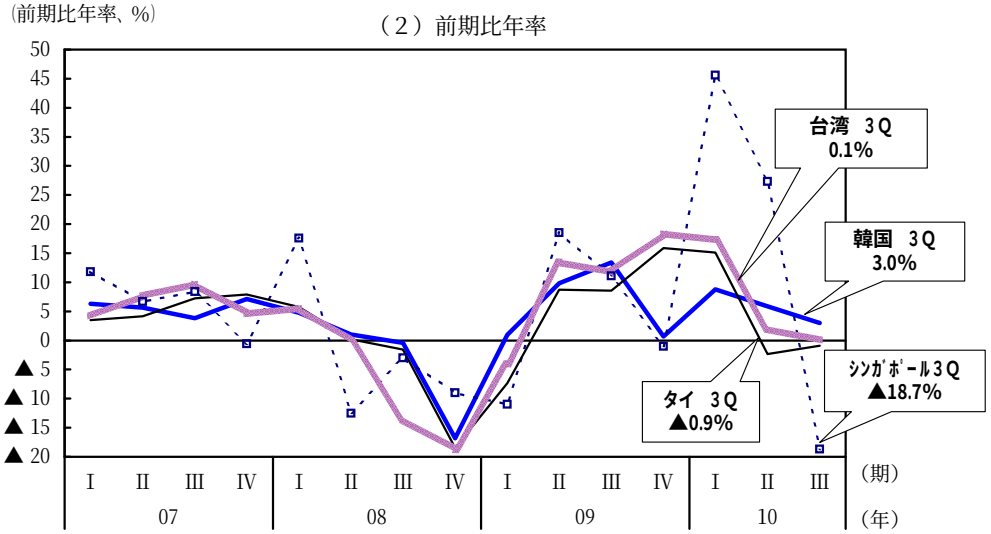
○その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポがやや緩やかになっている。
○先行きについては、テンポは緩やかになるものの回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米等の景気が下振れした場合には、輸出の減少等により、景気回復が停滞するリスクがある。

①実質ＧＤＰ成長率

（１）前年比

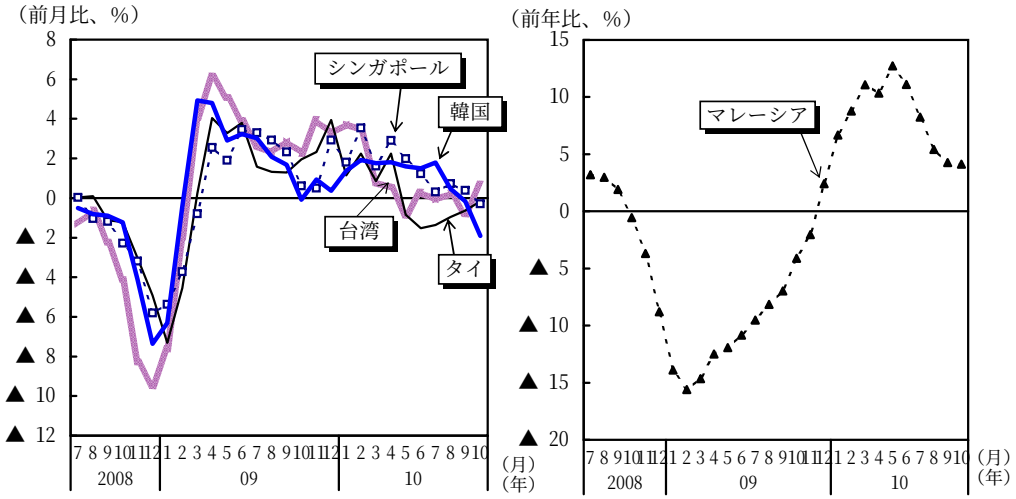


（２）前期比年率



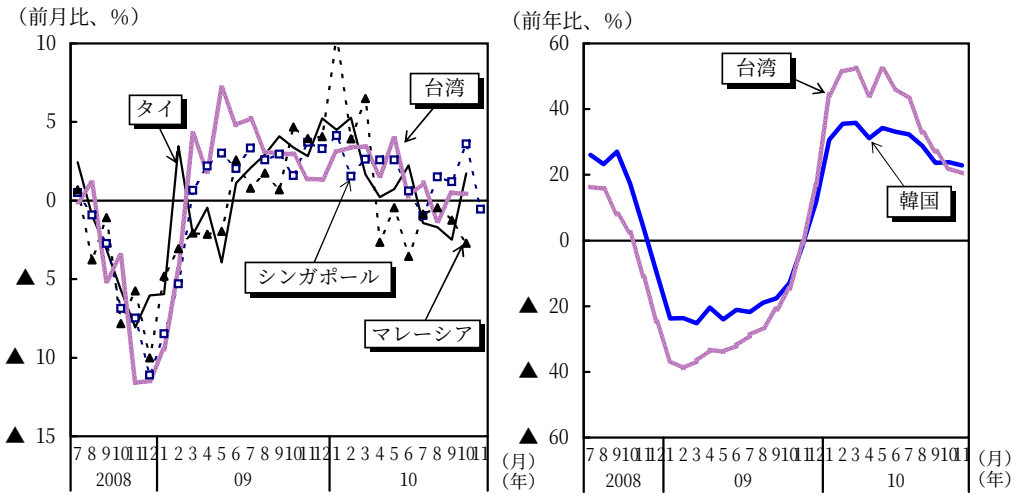
（備考）各国・地域統計より作成。

②鉱工業生産：このところ総じて弱い動き



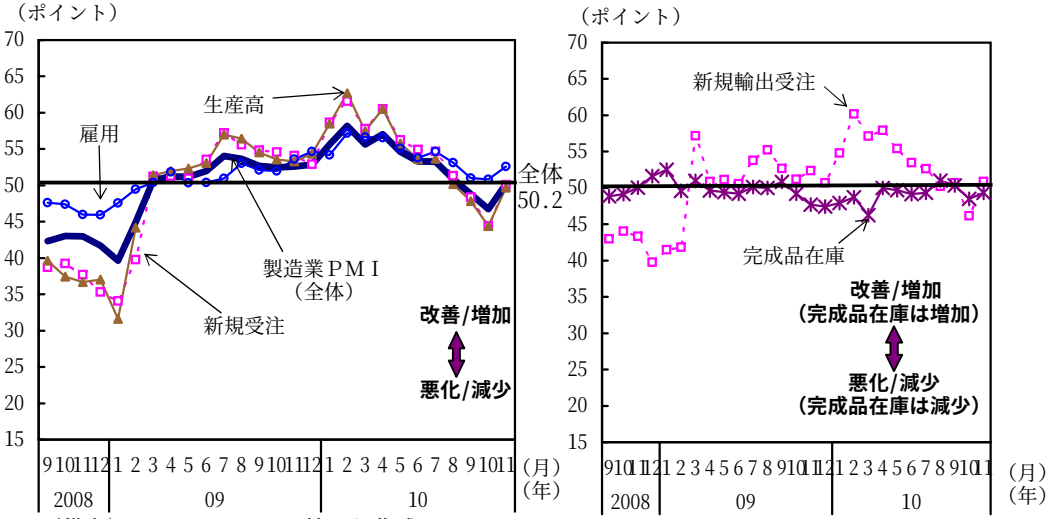
（備考）1.各国・地域統計より作成。
2.シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。マレーシアは季節調整前の数値。
3.数値は３か月移動平均。

③輸出：このところ一部で弱い動き



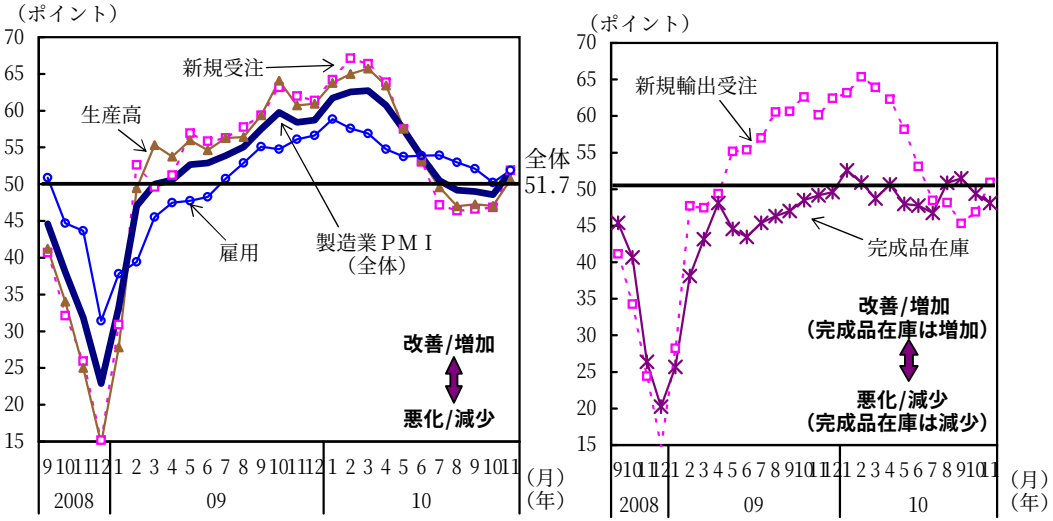
（備考）1.各国・地域統計より作成。
2.米ドルベース。前年比は季節調整前の数値。
3.数値は３か月移動平均。

④韓国の製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）：下げ止まりの兆し



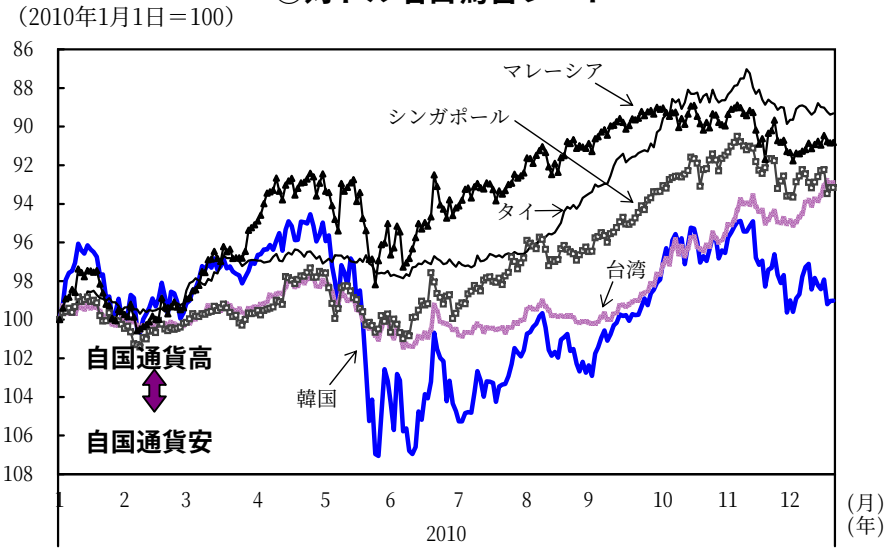
（備考）1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

⑤台湾の製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）：下げ止まりの兆し



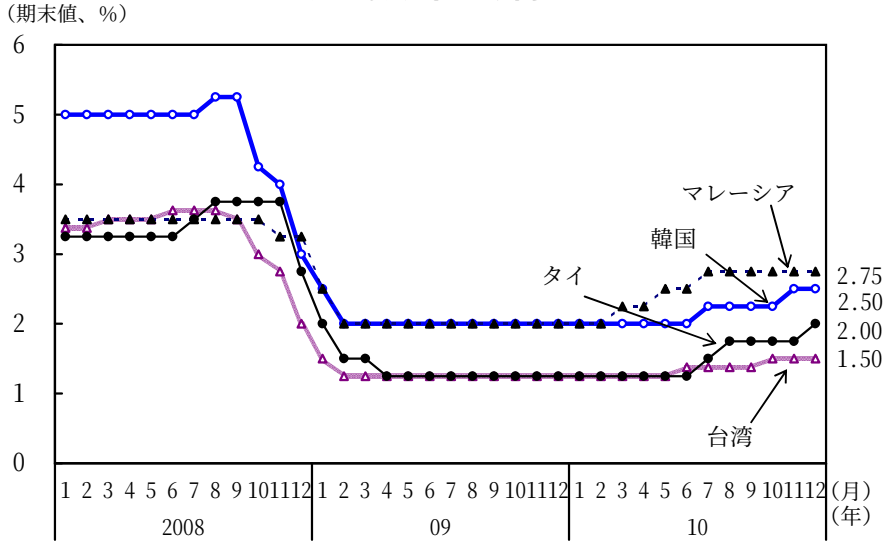
（備考）1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

⑥対ドル名目為替レート



（備考）ブルームバーグより作成。

⑦金融政策の動向



（備考）1. 各国統計より作成。
2. 韓国は７日物レポ金利、台湾は中央銀行再割引率、
タイは翌日物レポ金利、マレーシアは翌日物金利。
3. 2010年12月の値は、12月20日時点。